チェコ
1 月の動き

政治・経済日誌

２日●チェコ産業連盟と中銀が国内企業を対象に実施した聞き取り調査結果を基に、チェコ経済新聞が報道したところによると、投資を増大すると回答した企業が全体の 49%で、1 年前の調査結果・15%より大幅に増大した。また 2014 年の賃上げ率平均（実績）は 1.39%、2015 年の予定平均は 1.72%となっている。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Václav Lavička）

５日●財務省によると、2014 年の財政収支は歳入 11,340 億コルナ（前年比 420 億コルナ増）、歳出 12,120 億コルナ（同 385 億コルナ増）で、778 億コルナの赤字であった。赤字額は予算額より 1120 億コルナ、前年の赤字額より 35 億コルナ下回った。

●2014 年末現在の国家債務は 16,637 億コルナで、前年同期比 197 億コルナ減少した。国家債務が減少したのは、1995 年以降初めて。

６日●自動車輸入連盟によると、2014 年の乗用車（新車）売上台数は 192,314 台で、前年比 16.7%増大した。メーカー別ではシュコダが 58,091 台（前年比 16%増市場シェア 30.2%）、以下ヒュンダイ 18,934 台（前年比約 17%増）、フォルクスワーゲン 18,281 台（22%増）となっている。

●債権回収会社 Creditreform によると、2014 年に破産宣告した会社（自営業含む）2,403 社で、前年同期比約 179 社増大し、2008 年以降最高を記録した。

７日●統計局の速報によると、11 月の貿易収支は 131 億コルナの黒字であった。黒字の要因は、原油輸入価格の低下。

●チェコ一般道・高速道路管理局によると、2014 年に徴収された国内高速道路および一級道路の一部の大型車両通行料は、計 87 億 1,500 万コルナで、前年比約 1 億 6,000 万コルナ増大した。

●ヒュンダイ・ノショヴィツェ工場における 2014 年の生産台数は 307,450 台で、前年比 1.3%増。今年は 330,000 台生産を目指す。2014 年末現在の従業員数は 3,300 人。またヒュンダイは、今年の国内売上台数を昨年の 18,741 台から 20,000 台に伸ばすことを目標に掲げており、更に全売上に占めるノショヴィツェ工場製造車の割合を、昨年より 5%増やし 75%にしたいとしている。

８日●電子コマース連盟によると、2014 年の全小売売上額に占めるネット・ショップの売上高の割合は 7.1%で、前年の 6.1%から増大し、隣国ドイツ（7.3%）のレベルに達した。ネット・ショップ売上の割合の最も高い国は英国で 13%、この他米国では 6.5%、フランス 4.6%、ロシア 2.2%、イタリア 1.7%となっている。価格比較サイト Heureka.cz、ネット・ペイメントゲートウェイ PayU の調べによると、国内消費者がオンライン・ショップで消費した金額は 670 億コルナで、前年比 16%増大した。

●トヨタ自動車のチェコ支社は、2015 年の同社の国内売上目標を 4,600 台（前年比 6.5%増）としており、うちレクサスは 20%増の 150 台に達するものと予想している。

９日●統計局は、11 月に発表した 2014 年第 3 四半期の GDP 成長率、前年同期比+2.4%、前四半期比+0.4%をコンファームした。

●統計局によると、2014 年の平均インフレ率は 0.4%で、2013 年の 1.4%より大幅に減少した。2014 年 12 月のインフ

レ率は前年同月比 0.1％で、前月の 0.5％より更に低下したが、その要因は原油価格の下降。この傾向は 2015 年前半も続くものとアナリストはみている。

●労働局によると、12 月末現在の失業率は 7.5％で、前月の 7.1％よりやや増大した。上昇の要因は、季節労働契約の終了とみられている。広域地方別ではプラハが最低で 5.0％、最高はウースチー地方の 10.7％であった。

●統計局によると、11 月の工業生産は前年同月比 0.4％減少した。但し労働日数調整値は 4.7％増となっている（2014 年 11 月は、2013 年 11 月に比べ労働日数が 2 日少なかった）。

●統計局によると、11 月の建設工事は前年同月比 2％増大した（労働日数調整値は+4.7％）。

●シュコダ・オートの 2014 年全世界売上台数は 103 万 7,000 台で、前年比 116,000 台（13％）増大し、過去最高を記録した。また全世界市場シェアも 0.1％増大し、1.4％となった。最大の市場は中国で、売上 281,400 台（前年比 24％増）。西欧における売上は 413,200 台（前年比 43,600 台増）で、うちドイツが 149,500 台（10％増）。中欧では 149,900 台（23,400 台増）、東欧では 119,200 台（6,200 台減）であった。

●patria.cz によると、チェコ・コルナの対ユーロ為替レートは、一時 1€＝28.07 CZK を記録。2009 年 2 月以降最安値となった。コルナ安の要因は低インフレ率の公式発表で、中銀がその介入レベルを拡大する可能性が高まったとの市場の懸念を反映したもの。

11 日●中銀のトマーシュ・ホルプ通貨・統計部長は、テレビ討論番組において、中銀は現在のところチェコ経済は為替介入レベル変更をするタイミングにないと考えていると述べた。

●大手銀行 CSOB が国内 400 社を対象に実施したアンケート調査によると、チェコ・コルナの理想的な対ユーロ為替レートは、平均 23.68 CZK/EUR。25 CZK/EUR との回答が最も多かった。

12 日●統計局によると、11 月の小売売上は前年同月比 0.8％増。労働日数調整値値では、4.1％増。前月比では 0.4％増。

●patria.cz によると、コルナの為替レートは、対ユーロで一時 1EUR＝28.41 CZK、対米ドルで 1USD＝24.07 CZK に達し、対ユーロで過去 6 年、対ドルで過去 9 年それぞれ最安値を記録した。

●チェコインベストによると、スウェーデンの医療器具メーカー Moelnycke Health Care が、ハヴィージョフ市（北モラビア）に新工場を設立する。投資額は 16 億コルナで、従業員数は 200～300 人、2017 年生産開始の予定。同社は既にカルヴィナー（北モラビア）にて 600 人を雇用し製造を行っている。

13 日●中銀によると、11 月の経常収支は 67 億 1,700 万コルナの赤字。

●自動車工業会によると、2014 年の国内乗用車生産台数は 124 万 6,506 台で、前年比 10.46％増大した。うちシュコダ・オートの市場占有率は 59％、現代 25％、TPCA 16％となっている。

●TPCA の公式発表によると、同社の 2014 年生産台数は前年比 10％増の 203,000 台。一方昨年の販売台数は、トヨタ・アイゴ＝72,000 台、プジョー108＝66,000 台、シトローエン C＝65,000 台であった。最大輸出先は英国で、2014 年全生産台数の 25％が同国に輸出された。以下フランス、ドイツ、オランダと続いている。今年の生産計画台数は 220,000 台であるが、これは昨年 5 月に新モデル製造が開始された時点における年間生産台数を 10％下回っている。そのため、3 月には 3 シフトから 2 シ

フトに移行し、百人単位の派遣社員を解雇する予定。現在の従業員数は 3,700 人。

●デロイトの経済アナリスト、ダヴィット・マレック氏の算出によると、2014 年のチェコの購買力平価 GDP は EU 平均の 82.3%で、前年の 81.0%より増大、2020 年までに EU 平均の 86%に達するものと予想される。

●中銀のスィンゲル総裁は、「中銀は現在のところ、食品、原油などの価格下降に対して何ら対策を講じることはない」とブログに記載。これに応じてコルナの為替レートは上向きに転じ、1EUR＝28.34 CZK から 28.10 CZK に上昇した。

14 日●ゼマン大統領は、中銀に対して、チェコ・コルナ為替レート下降を目的とした為替介入を即刻中止するよう呼びかけた。このコメントの影響で、コルナの為替レートは対ユーロで約 0.3 コルナ上昇し、28.04 CZK/EUR に、また対ドルでは約 0.2 コルナ上昇し、23.79 CZK/EUR に達した。

●中古車の修理・事故歴調査会社 Cebia によると、2014 年の国内中古車（乗用車）販売台数は 620,000 台で、前年比 10%増。またその価格総計は昨年の 900 億コルナから 1,270 億コルナに上昇した。また中古乗用車輸入台数は 330,000 台で、前年比 4.5%増。

16 日●財務省、その経費、請求書、補助金リスト、および締結された契約書のネット上（http://data.mfcr.cz/）公表開始。

18 日●財務省によると、2014 年の付加価値税収は 3,229 億コルナで前年比約 140 億コルナ増、また法人税収は 1,324 億コルナで同約 120 億コルナ増大した。

●「ユーロ」誌の報道を基にチェコ通信が発表したところによると、中国のエンジニアリング会社 Xi'an Shaangu Power は、チェコのタービン・メーカー、Ekol の 75%を買収した。Ekol 社側の情報によると、売却価格は 13 億 4,000 万コルナ。Ekol の 2013 年の売上高は 10 億 4,000 万コルナで、利益は 5,000 万コルナ程度。従業員数は約 300 人。

19 日●Mag Consulting および統計局のデータによると、2014 年にチェコを訪れた外国人観光客数は前年比 3%増大し、過去最高の 808 万人に達したものと見積もられている。

20 日●昨年プラハのバーツラフ・ハベル国際空港を利用した乗客数は 1,115 万人で、前年比 1.6%増大した。

●世界最大のオフィス家具メーカー、米国の Steelcase は、西ボヘミアのストシーブロ市近郊パナットーニ・ロジスティックス・パークに設立した新規プラントをオープンした。投資額は 6 億コルナ、当初の従業員数は 150 人。同工場には今年末までにドイツのドゥルランゲン工場から徐々に生産を移行する予定で、これに伴い従業員数は今年末までに倍増、将来的には 1,000 人に達する可能性もあると同社は見積もっている。

21 日●チェコ経済新聞がチェコ統計局、ユーロスタットのデータを基に報道したところによると、チェコの GDP に占める工業の割合は 32.9%（2013 年）で、EU 28 ヵ国最大。チェコに次いで大きいのがスロバキア、ルーマニアで共に 30.4%、以下ポーランド（29.5%）、リトアニア（27.8%）、スロベニア（27.7%）、ドイツ（27.6%）となっている。最低はキプロスの 10.36%。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Radek Bednařík）

●土地開発会社 Trigema、Skanska、Ekospol が実施した調査の結果、昨年プラハで売却対象となっていた住宅（フ

ラット）の平均価格は 1m2 あたり 61,857 コルナ（VAT 込）で、前年比 1%増。

22 日●財務省によると、昨年のチェコの対 EU 予算収支は、EU からの収入 1,207 億コルナ、EU への支払 445 億コルナで、762 億コルナの黒字であった。

●patria.cz によると、欧州中銀理事会の国債買取方針発表を受けて、コルナの対ドル為替レートは 1 ドル＝24.39 コルナまで下がり、過去 9 年最安値を記録した。

●国内自動車関連ジャーナリストが選ぶ「カー・オブ・ザ・イヤー2015」に、新シュコダ・ファビアが選ばれた。

●チェコ電力（CEZ）の CEO、ダイエル・ベネシュ氏は、週刊誌のインタビューの中で、テメリーン原発拡張入札が今年中に開始されることはないであろうと述べた。

23 日●日刊紙ムラダー・フロンタ・ドネスの報道によると、産業貿易省は、環境省が草案した新法「耐用年数切れの製品に関する法律」に、廃車補助金制度導入を定めた条項を盛り込むことを提案している。これは国内登録車両の車齢低下を目的として、中古車廃車に対して千コルナ単位の補助金を支払うことを定めたもので、新車購入を条件とはしていない。同案は、運輸省および自動車工業会の支持も得ている。

23 日●コルナの対ドル為替レートは下降を続け、一時 1 ドル＝25 コルナを割る、過去 10 年最安値を記録した。

●自動車輸入連盟によると、2014 年のチェコの中古車輸出台数は 65,390 台で、前年比 25%増大した。

27 日●ムラーデック産業貿易相は、国内原発拡張に関わる入札が今年中に開始されることはないと述べた。

29 日●1 月 12 日～19 日に、1,021 人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは依然として与党・ANO で支持率 30%、以下チェコ社会民主党（CSSD、与党、27.5%）、ボヘミア＝モラビア共産党（KSCM、野党、13.5%）、キリスト教民主党＝チェコ人民党（KDU=CSL、与党、7.5%）TOP 09（野党、6.5%）、市民民主党（ODS、野党、6.5%）となっている。

30 日●財務省は最新マクロ経済見通しの中で、今年の GDP 成長率を 2.5%（2014 年 10 月発表）から 2.7%に上方修正した。同時に平均インフレ率を 1.5%から 0.3%に、失業率を 6.1%から 5.7%にそれぞれ下方修正した。

●チェコ商工会議所によると、ムラーデック産業貿易相に同行してインド、ネパール訪問中の、22 社から成るチェコ・ビジネス・ミッションは、エンジニアリング、あるいは航空部門における合計 4 件の議定書調印に成功した。

●Visa 社が発表した調査の結果、2014 年チェコ GDP に対するシャドー・エコノミーの割合は約 15%（推定）で、前年の 15.5%よりやや減少した。EU 平均は 18.5%。ハンガリーは 22%、ポーランド 24%、最高はブルガリアの 31%となっている。

●中銀によると、2014 年末現在の国内家計負債は 12,378 億コルナで、前年比 315 億コルナ（2.6%）増大した。一方企業の負債額は前年比 489 億コルナ（4.9）増大し 10,450 億コルナに達した。

●1 月の世論調査の結果、大統領支持率は前月の 34%から 44%に上昇した。また内閣支持率も前月の 44%から 47%に上昇。一方、下院に議席を持つ各政党の党首に対する支持調査では、依然として ANO のバビシュ党首が支持率 72%でトップ。また CSSD のソボトカ党首の支持率は 63%で、前回 2014 年 5

月調査時の 51%より大幅に増大した。3 位はウースヴィットのオカムラ党首（47%）、以下 KDU=CSL のビェロフラーデック党首（40%）、KSCM のフィリップ党首（31%）、TOP09 のシュワルツェンベルク党首（31%）、ODS のフィアラ党首(19%)となっている。